

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年5月15日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フリークアウト

**【英訳名】** FreakOut, inc

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役CEO 本田 謙

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6721-1740(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 横山 幸太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6721-1740(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 横山 幸太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,623,466	2,170,742	3,224,662
経常利益 (千円)	152,395	151,999	172,112
四半期(当期)純利益 (千円)	62,583	107,570	49,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,110	106,640	54,917
純資産額 (千円)	1,208,314	2,477,498	2,368,849
総資産額 (千円)	1,919,312	3,290,541	2,919,636
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.40	17.12	8.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.40	8.11
自己資本比率 (%)	57.7	73.1	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,808	76,772	67,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,463	123,856	213,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,320	109,130	1,150,035
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	940,472	1,774,181	1,823,563

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.26	9.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年2月4日開催の取締役会の決議により、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第4期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、平成26年6月24日付で、東京証券取引所マザーズに上場したため、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第4期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法非適用関連会社であったM.T.Burn株式会社について、支配力基準により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。また、当社の持分法非適用関連会社であった株式会社インティメート・マージャーについて、重要性が高まったため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀による金融緩和を背景に、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らぎつつあり、穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成26年の広告費（注）が1兆519億円（前年比12.1%増）と広告費全体の17.1%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費（注）においては、5,106億円（前年比23.9%増）と高い成長をしております。

（注）株式会社電通「2014年日本の広告費」平成27年2月24日

このような状況のもと、当社グループは、マーケティング・テクノロジー・カンパニーとして、RTB技術及びビッグデータ解析技術をコアとするDSP事業を展開し、幅広い業種における広告主の広告効果の最大化に取り組みました。さらに、当社グループは、当第2四半期連結会計期間よりM.T.Burn株式会社を連結子会社化し、ネイティブ広告ネットワークに注力し媒体社に対する収益最大化にも取り組みました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,170,742千円（前年同四半期比33.7%増）、営業利益158,697千円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益151,999千円（前年同四半期比0.3%減）、四半期純利益107,570千円（前年同四半期比71.9%増）となっております。

なお、当社グループはDSP事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,290,541千円（前連結会計年度末は2,919,636千円）となり、370,905千円増加しました。

流動資産は、2,704,876千円（前連結会計年度末は2,415,791千円）となり、289,084千円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少49,381千円があったものの、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加317,871千円によるものであります。

固定資産は585,665千円（前連結会計年度末は503,844千円）であり、81,820千円増加しました。

有形固定資産は276,063千円（前連結会計年度末は249,880千円）、無形固定資産は10,013千円（前連結会計年度末は9,453千円）、投資その他の資産は299,587千円（前連結会計年度末は244,510千円）となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、サーバー等の購入に伴うものであります。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、813,042千円（前連結会計年度末は550,786千円）となり、262,256千円増加しました。

流動負債は、668,861千円（前連結会計年度末は521,804千円）となり、147,057千円増加しました。これは主に、仕入の増加に伴う買掛金の増加113,761千円によるものであります。

固定負債につきましては、144,181千円（前連結会計年度末は28,982千円）となり、115,198千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加108,000千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,477,498千円(前連結会計年度末は2,368,849千円)となり、108,649千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金の増加が3,600千円、資本剰余金の増加が3,600千円あったこと、四半期純利益の計上等により利益剰余金の増加が99,589千円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末より49,381千円減少し、1,774,181千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は76,772千円(前年同四半期は97,808千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益151,999千円の計上及び仕入債務の増加88,124千円があったものの、売上債権の増加284,176千円及び法人税等の支払い32,543千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は123,856千円(前年同四半期は32,463千円の支出)となりました。これは主に、サーバー等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出59,124千円及び投資有価証券の取得による支出49,460千円、関係会社株式の取得による支出14,786千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は109,130千円(前年同四半期は57,320千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入108,000千円及び株式の発行による収入1,600千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,292,660	6,292,660	東京証券取引所	株主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	6,292,660	6,292,660		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		6,292,660		1,046,742		1,026,742

## (6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田 謙	東京都港区	3,350,000	53.23
海老根 智仁	神奈川県逗子市	327,500	5.20
Y J 1号投資事業組合	東京都港区赤坂九丁目7番1号	285,000	4.52
衛藤 バタラ	東京都港区	100,000	1.58
川田 尚吾	東京都世田谷区	70,000	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	51,500	0.81
新妻 修	神奈川県相模原市緑区	50,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,400	0.64
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	37,000	0.58
松原 宏樹	奈良県香芝市	32,900	0.52
計		4,344,300	69.03

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,290,900	62,909	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,760		
発行済株式総数	6,292,660		
総株主の議決権			

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,823,563	1,774,181
受取手形及び売掛金	505,958	823,830
繰延税金資産	6,113	13,043
その他	87,128	123,333
貸倒引当金	6,972	29,512
流動資産合計	2,415,791	2,704,876
固定資産		
有形固定資産	249,880	276,063
無形固定資産	9,453	10,013
投資その他の資産		
投資有価証券	60,363	115,081
敷金及び保証金	181,907	182,419
繰延税金資産	2,240	2,086
その他	11,709	4,387
貸倒引当金	11,709	4,387
投資その他の資産合計	244,510	299,587
固定資産合計	503,844	585,665
資産合計	2,919,636	3,290,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,790	346,552
未払法人税等	39,278	72,392
その他	249,735	249,917
流動負債合計	521,804	668,861
固定負債		
長期借入金	-	108,000
資産除去債務	28,982	29,134
その他	-	7,047
固定負債合計	28,982	144,181
負債合計	550,786	813,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,043,142	1,046,742
資本剰余金	1,023,142	1,026,742
利益剰余金	210,298	309,887
株主資本合計	2,276,583	2,383,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,266	23,151
その他の包括利益累計額合計	8,266	23,151
新株予約権	84,000	78,400
少数株主持分	-	7,424
純資産合計	2,368,849	2,477,498
負債純資産合計	2,919,636	3,290,541

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,623,466	2,170,742
売上原価	892,862	1,384,794
売上総利益	730,604	785,948
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	204,822	246,249
その他	371,270	381,001
販売費及び一般管理費合計	576,093	627,251
営業利益	154,511	158,697
営業外収益		
受取利息	79	177
持分法による投資利益	-	6,843
その他	72	1,589
営業外収益合計	152	8,611
営業外費用		
支払利息	268	124
貸倒引当金繰入額	-	15,184
株式公開費用	2,000	-
営業外費用合計	2,268	15,308
経常利益	152,395	151,999
税金等調整前四半期純利益	152,395	151,999
法人税等	89,812	60,244
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583	91,755
少数株主損失( )	-	15,814
四半期純利益	62,583	107,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,583	91,755
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	527	14,885
その他の包括利益合計	527	14,885
四半期包括利益	63,110	106,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,110	122,455
少数株主に係る四半期包括利益	-	15,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	152,395	151,999
減価償却費	32,463	41,373
株式報酬費用	16,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	14,132
受取利息及び受取配当金	79	177
支払利息	268	124
為替差損益(は益)	-	1,013
持分法による投資損益(は益)	-	6,843
売上債権の増減額(は増加)	173,742	284,176
その他の資産の増減額(は増加)	33,107	26,338
仕入債務の増減額(は減少)	90,493	88,124
その他の負債の増減額(は減少)	74,718	21,761
その他	42	151
小計	226,467	44,407
利息及び配当金の受取額	79	177
利息の支払額	268	-
法人税等の支払額	128,470	32,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,808	76,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,628	59,124
無形固定資産の取得による支出	-	155
関係会社株式の取得による支出	12,250	14,786
投資有価証券の取得による支出	-	49,460
敷金及び保証金の回収による収入	63,656	2,117
敷金及び保証金の差入による支出	1,842	2,448
資産除去債務の履行による支出	21,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,463	123,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	57,320	-
長期借入れによる収入	-	108,000
株式の発行による収入	-	1,600
リース債務の返済による支出	-	469
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,320	109,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	8,078
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,812	83,420
現金及び現金同等物の期首残高	817,660	1,823,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 940,472	1 1,774,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、支配力基準により実質的に支配していると認められたため、M.T.Burn株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社インティメート・マージャーを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
(会計方針の変更)	従来、税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、より合理的かつ正確に算定を行うため、当第1四半期連結会計期間より年度の決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	940,472 千円	1,774,181 千円
現金及び現金同等物	940,472 千円	1,774,181 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、DSP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円40銭	17円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,583	107,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,583	107,570
普通株式の期中平均株式数(株)	5,488,460	6,282,385
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		276,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年2月26日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類：普通株式

(2) 取得する株式の総数：110,000株(上限)

(3) 株式取得価額の総額：290,000千円(上限)

(4) 取得期間：平成27年4月21日から平成27年4月30日まで

3. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

4. その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式7,000株(取得価額15,771千円)を取得いたしました。

(子会社の事業休止)

当社は、平成27年4月20日開催の取締役会において、以下のとおり、平成27年4月末日をもって、当社の連結子会社であるFREAKOUT INTERNATIONAL, INC.の事業を休止することについて決議いたしました。

1. 事業休止の理由

当社の連結子会社であるFREAKOUT INTERNATIONAL, INC.は、米国におけるRTB経由のインターネット広告取引市場の拡大を捉えるために、事業展開をしてまいりました。同子会社は収益力の強化に取り組んでいたものの、今後の収益力の拡大が見込めないため当社グループの事業環境等を勘案して十分な検討を行った結果、平成27年4月末日をもって同子会社の事業を休止することといたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 FREAKOUT INTERNATIONAL, INC.
- (2) 所在地 アメリカ合衆国ニューヨーク州
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 安里 勇吾
- (4) 事業内容 DSP事業
- (5) 資本金 3,200千米ドル
- (6) 株主構成 当社 100%
- (7) 最近事業年度における業績

売上高	261,816千円
売上総利益	45,680千円
営業利益	98,326千円
経常利益	98,868千円
総資産	131,718千円
純資産	72,602千円

3. 業績への影響

当社連結業績への影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社フリークアウト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆	野	力	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	眞	弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フリークアウトの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フリークアウト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。